

## 日 誌 (昭和61年 8 月)

### 【国 内】

- |   |  |
|---|--|
| <p>1 日 ○外国為替公認銀行の外国為替持高規制の一部改正</p> <p>○大蔵省、中期利付国債の入札参加者として外国証券会社 2 社を新たに指定</p> <p>○大蔵省、短期国債の入札参加者として 77 先(国内証券 9 社、在日外国証券 3 社、地銀 10 行、相銀 29 行、全信連、信金 5 金庫、商中、在日外銀 3 行、生保 10 社、損保 6 社)を新たに指定</p> | <p>○政府、政府保証債、公募地方債の発行条件を改定(8 月債から実施)</p> <p>○引受証券会社、事業債の発行条件を改定(8 月債から実施)</p> <p>12 日 ○人事院、国家公務員の給与改定等について国会および内閣に対し勧告</p> <p>29 日 ○無担コールの週末越え取引創設</p> |
|---|--|

### 【海 外】

- |  |  |
|--|--|
| <p>1 日 ○中国人民銀行、対専門銀行預貸金金利引上げ</p> <p>3 日 ○フィリピン中央銀行、預金準備率を引下げ</p> <p>4 日 ○E C、第 10 次 E M S 通貨調整を実施</p> <p>6 日 ○米政府、年央予算改訂見通し等を発表</p> <p>○米国上院、ジョンソン連邦準備制度理事会理事の同理事会副議長就任を承認</p> | <p>○フランス、民営化法が成立</p> <p>○イタリア、第 2 次クラクシ内閣成立</p> <p>16 日 ○香港、預貸金金利引下げ</p> <p>18 日 ○豪政府、86/87 年度予算案を発表</p> <p>21 日 ○米国、公定歩合を引下げ</p> <p>○米国、国庫債務限度額を引上げ</p> |
|--|--|